⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　平成29年４月１日から平成30年３月31日
⑸　需要場所　茨城県つくば市小野川16―２　国立研究開発法人国立環境研究所
⑹　入札方法　上記１⑵の件名に対し入札に付する。入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は当所が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　平成28・29・30年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑵　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑶　国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　契約者等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑹　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

３　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8506 茨城県つくば市小野川16―２　国立研究開発法人国立環境研究所　総務部会計課契約第１係　加島　史也　電話029―850―2321及び当研究所ＨＰ上
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　提案書等の受領期限　平成29年２月17日17時00分
⑷　入札書の受領期限　平成29年３月１日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　平成29年３月２日14時00分　国立研究開発法人国立環境研究所　研究本館Ⅰ第２会議室

４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、提案書等を、本公告２⑴の競争参加資格を有することを証明する書類を添付して、本公告３⑶の受領期限までに提出しなければならない。また、封印した入札書を、本公告３⑷の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、当所から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告４⑶に従い提案書等及び入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした性能等の必要要件をすべて満たし、当該入札価格が国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akimasa Sumi, President, Incorporated Administrative Agency, National Institute for Environmental Studies (NIES)
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the services to be required : About 26,248,352kWh Electricity
⑷　Fulfillment period : From 1, April 2017 to 31 March 2018
⑸　Fulfillment place : Incorporated Administrative Agency, National Institute for Environmental Studies (16―2 Onogawa, Tsukuba-shi, Ibaraki, Japan)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　are classified as Grade A, B or C “Sale of products” in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of the Environment (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018 :
②　not come under Article 5 of Detailed Rules concerning the Contract for NIES. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause :
③　not come under Article 6 of Detailed Rules concerning the Contract for NIES :
④　have registered in accordance with Article 2―2 of the Electricity Business Act :
⑤　are not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract :
⑥　pledge to excluding crime syndicates and other illegal organization defined in the bid manual :
⑺　Time limit of tender : 5 : 00 PM 1, March 2017
⑻　Contact point for the notice : Fumiya Kashima, Accounting Section, General Affairs Division, Incorporated Administrative Agency, National Institute for Environmental Studies, 16―2 Onogawa, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―8506 Japan. TEL 029―850―2321

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成29年１月11日
国立研究開発法人国立環境研究所
理事長　住　　明正

◎調達機関番号　557　◎所在地番号　08

１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　平成29年度国立研究開発法人国立環境研究所　水環境保全再生研究ステーション電気供給契約　契約電力　341kW　年間使用予定電力量　1,566,078kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　平成29年４月１日から平成30年３月31日
⑸　需要場所　茨城県稲敷郡美浦村大山　国立研究開発法人国立環境研究所水環境保全再生研究ステーション
⑹　入札方法　上記１⑵の件名に対し入札に付する。入札金額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月においては単一のものとする。）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は当所が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額の８パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。